≪≪≪≪≪≪≪≪≪ 特 別 寄 稿 ≫≫≫≫≫≫≫≫≫

毎日新聞　福井支局敦賀駐在記者　日野行介

【健全なるコミュニティーを目指して】

「君は正義の味方のつもりか？」。報償金問題を取材中に大津市のある課長から投げつけられた一言は今も忘れられない。報償金に限らず、自治会とその上部組織である学区自治連合会に対して大津市が支払う様々なカネを取材する度に似たような経験を味わった。税金の使途を説明するのは公務員として当然で、ルールに基づいて支出している以上は嫌がる理由など何もないはず。彼らが嫌がるのは、明確なルールなど存在しないまま税金が一部の人々によって恣意的に使われていることを知り尽くしているからだろう。

大津支局に在籍した昨年３月まで、加藤英子さんの起こした報償金訴訟をきっかけに自治会問題の取材を続けた。自治体は様々な名目で自治会と自治会長にカネを支出している。多くの自治体が行っており、珍しいことではない。もちろん全てを否定するつもりはない。しかし大津市の自治会組織を牛耳る一部の人々に対する大津市の“厚遇”ぶりは常識からかけ離れていた。

報償金訴訟や自治会オンブズの活躍で一般に広く知られるようになったが、大津市の自治会は約６１０自治会の上部に、ほぼ全ての市立小学校区ごとに31の「学区自治連合会」があり、その31人のトップで構成する市自治連合会が頂点に君臨するピラミッド型組織だ。

この「市自治連合会」に対して税金が毎年３２６万円支払われ、「研修視察」の名目で温泉旅行が行われてきた。それだけではない。自治体はごみや教育などの問題について住民の意見を聞くため、様々な諮問機関を設置するが、大津市の場合は必ずそこに数人の「学区自治連合会長」が名を連ねる。こうした諮問機関の一つ「ごみ減量と資源再利用推進会議」は２年に１回、研修視察の名目で１泊３万円もの高級旅館に宿泊していた。市の職員も必ず「職務」として随行する。自らの懐をほとんど痛めず何度も「物見遊山」するのはさぞ楽しかっただろう。

大津市の異常さを示すエピソードには事欠かない。01年10月には市役所のある長等学区にまで市の支所が開設された（学区ごとに31もの支所が存在する市など他に存在するだろうか）▽大津市は一般廃棄物処分場のある学区自治連合会に対して毎年多額の「迷惑料」を支払っている（一般にはほとんど知られていない）――など数限りなく、腐敗臭すら漂う。

31人の学区自治連合会長の中には、20年、30年もの長期にわたってこの職にとどまっている人が複数いる。この職には特別の「旨味」があるとしか思えない（※私が敦賀に異動した後、自治会オンブズは「田上振興対策協議会」に対して支払われている不正な迷惑料を暴き、この「旨味」を証明した）。